

別記第4号様式（第6条関係）

## 稚内市議会政務活動費収支報告書

令和2年 4月 3日

稚内市議會議長 岡本雄輔様

議員名 中尾利一

次のとおり令和元年度稚内市議会政務活動費の収支報告書を提出します。

### 1 収入

政務活動費 360,000 円

### 2 支出

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	138,240	議員研修会（神戸） 参加費30500円、パック代85500円など
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合 計	138,240	

3 残額 221,760 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

# 活動内容報告書

令和 2年 2月 10日

稚内市議会議員 中尾 利一

活動等の名称	議員研修会「台風・豪雨災害と自治体の役割」
期 間	令和 2年 2月 5日 ~ 令和 2年 2月 6日
実 施 場 所	神戸ポートオアシス
実施経費	<p style="text-align: center;"><u>138,240 円</u></p> <p><input type="checkbox"/>調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/>研修費 <input type="checkbox"/>広報費 <input type="checkbox"/>広聴費  <input type="checkbox"/>要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/>会議費 <input type="checkbox"/>資料作成費 <input type="checkbox"/>資料購入費  <input type="checkbox"/>人件費 <input type="checkbox"/>事務所費 <input type="checkbox"/>その他</p>
活動等の概要	<p>2月 5日（水）13時～17時          テーマ；豪雨災害と自治体の防災・減災対策          講 師；室崎益輝氏（兵庫県立大学大学院教授）          （特別報告）寄り添う防災災害対応                           新谷秀樹氏（岡山県総社市市民生活部長）</p> <p>2月 6日（木）9時半～12時          テーマ；土石流など土砂災害や河川氾濫、ダム問題の          メカニズムと自治体の役割          講 師；田結庄良昭氏（神戸大学名誉教授）          同           13時～16時          （特別報告）2012年8月の豪雨災害の教訓とハザードマップ          作りについて                           梅原 孝氏（宇治市志津川地区まちづくり協議会）</p> <p>テーマ；豪雨災害と避難・生活再建—自治体の役割—          講 師；塩崎賢明氏（神戸大学名誉教授）          （特別報告）補助金等の申請におけるポイントと問題点                           河辺尊文氏（広島民主商工会）</p>
備 考	

中尾利一議員 議員研修会「台風・豪雨災害と自治体の役割」

旅行期間／令和2年2月4日～2月7日

**旅行行程表**

月 日	行 程	滞 在 地
2/4	稚内市 → 稚内空港 → 新千歳空港 → 神戸空港 → 神戸市	神戸
2/5	神戸市【研修会】	神戸
2/6	神戸市【研修会】	神戸
2/7	神戸市 → 神戸空港 → 新千歳空港 → 稚内空港 → 稚内市	

**旅費計算表**

項 目	内 訳	金 額
航空券	稚内空港 ⇄ 新千歳空港 ⇄ 神戸空港 (パック 3泊分含む)	85,500
バス	稚内 ⇄ 稚内空港 1,200円(片道600円)	1,200
鉄道	神戸空港 ⇄ 三宮 680円(片道340円) 三ノ宮 ⇄ 神戸 260円(片道130円)	940
日 当	@3,000×4日	12,000
宿 泊 費	@2,700円×3泊分(パック)	8,100
合 計		107,740

# 領 収 証

中尾 利一様

¥30,500-

但、「台風・豪雨災害と自治体の役割 議員研修会」(2020年2月5日-6日、於:神戸)受講料として、上記正に領収いたしました。(受講者様ご氏名: 中尾 利一様)

2019年11月29日

株式会社自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

電話番号 03-3235-5941

受付番号 A020



領 収 証

A 005966

ナカオトシカズ様

2019年12月16日

種別	金額
現金	0
小切手	
銀行振込	
相殺	

¥ 85500

但しパック代として



北海道知事登録旅行業 第2-128号

北海道観光株式会社

稚内本社 稚内市中央4丁目5番29号 ☎(0162)23-3820



## 所 感

稚内市議会議員 中尾 利一

### 【2020年議員研修会「台風・豪雨災害と自治体の役割」に参加して】

#### ① テーマ；豪雨災害からと自治体の防災・減災対策

講師；室崎益輝氏

一昨年から、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震、台風15号、台風19号などが相次いでいるが、この続発は、決して偶然のことではなく、日本列島が「災害の時代」に入ったことを示している。次の大災害は不可避だということで、私たちは覚悟を決めて災害と向き合う必要があるとのこと。それには、2つの理由がある。1つは「自然の狂暴化」である。阪神大震災以降の50年間は地震の活動期に入ったからであり、異常気象による記録的な豪雨の発生は避けられない。もう1つは、「社会の狂暴化」である。具体的には、少子高齢化や東京への一極集中化の弊害や防災意識や防災技術の未成熟があるし、さらには行政やコミュニティの減災力の衰退がある、と室崎先生は指摘したが全く同感である。

では、私たち市民や自治体はどうしたら良いのか？私は、講師の先生が提案した「4つの足し算」に共感した。「時間の足し算」は、事前の取り組みに力をいれる。「空間の足し算」はコミュニティの取り組みを強化する。「手段の足し算」は科学技術の進歩を図ること。「人間の足し算」は市民とりわけ若者が力を合わせること、説いた。

本市にとっても、この4つの足し算が求められているのではないか。

#### ② テーマ；土石流など土砂災害や河川氾濫、ダム問題のメカニズムと自治体の役割

講師；田結庄良昭氏

西日本豪雨に続き、2019年の台風に伴う大雨など甚大災害が繰り返されているが、国は避難など「自助」を強調する前に、河川改修や開発規制をすべきではないかというのが、田結庄先生のもっとも言いたかったのではないかと感じた。本市においても、近所のクサンル川が2016年に氾濫し、床上浸水など大きな被害を受けるという苦い経験があった。その後、河川改修が進んだが、そのテンポは遅く、地域住民は「また同じ被害が起きるのではないか」と戦々恐々としている。この先生の言うように、道は河道拡幅、浚渫、河岸の構造変化など率先して河川改修に取り組むべきと改めて強く感じた。

土砂災害では透過型砂防堰堤の設置や崖面のアンカー工やのり枠工、さらに崖付近や谷出口の危険箇所の開発規制を行うなどが必要と話していた。しかし、国の防災予算は削減されており、自治体では防災にあたる職員を減らし続けていると指摘していた。

今まさに、国・自治体は、堤防強化や遊水池設置など防災対策に本格的に取り組むべきと述べていたが、全くその通りである。

また、24時間雨量が100ミリを越え、さらに時間雨量が30ミリを越える場合、土砂災害が起こる可能性が高いので、避難する段階を具体的に示すことが求められると述べていたが、本市でも大いに参考にすべきではないか。

(3) テーマ；豪雨災害と避難・生活再建—自治体の役割—

講師；塩崎賢明氏

冒頭塩崎先生は近年、地震が頻発しているが、日本の国土は4つのプレートがひしめき合っている上に乗っかっているので、周期的に地震が起きる。南海トラフ地震は30年以内に起きると言われている。いつどこで起きても不思議でないので今から準備しておくことが大事。と、警鐘をならしていたのが印象に残っている。

また、国内の避難所では、雑魚寝・冷たい食事・汚いトイレが当たり前になつていなかろうか。90年前に起きた関東大震災時代から変わっていない。戦後、世界は人権意識が高まり改善されてきている。地震大国のイタリアでは1時間で1000食分の温かい食事を提供できる体制ができている。ワインはいつでもある。学校を避難所にはしない、子育て・教育は常に大事にしているとのこと。このように述べていたのを聞き、日本の災害対策はずいぶん遅れていると、感じた。

一方、近年の災害において、震災で直接亡くなる直接死より避難所等で亡くなる関連死が増えてきている、との指摘があった。とくに東日本大震災において福島県では直接死が1810人なのに関連死は2227人と具体例をあげて説明していた。これは人災でないのかと、国の復興政策に疑問を感じた。

今、世界では「スピア基準」が標準となつているとのこと。例えば、避難所での水は1人7.5～15㍑、トイレは50人に1基（女性は男性の3倍）、居住空間は1人あたり3.5m<sup>2</sup>以上確保しなければならないことになっていると、紹介された。

改めて、避難所の見直しを求めていきたいと痛切に感じた。

「災害は忘れたころにやって来る」という諺があるが、「災害は忘れずにやって来る」と、お互いに肝に銘ずる必要があるのではないか。

今回の議員研修で学んだことを、今後の議会活動に活かしていきたい。



議員研修会

# 台風・豪雨災害と 自治体の役割

企画：自治体問題研究所／主催：(株)自治体研究社

## 2月5日(水)

13:00	開会	頁 3
第1講義「豪雨災害と自治体の防災・減災対策」		.....
講師 室崎益輝 兵庫県立大学大学院教授		
【休憩】		
特別報告「寄り添う防災、寄り添う災害対応」		.....
新谷秀樹 氏 (岡山県総社市市民生活部長)		
質疑		
17:00	初日閉会	

## 2月6日(木)

9:10	開場	
9:30	第2講義「土石流など土砂災害や河川氾濫、ダム問題のメカニズムと自治体の役割」	..... 別添資料あり 31
講師 田結庄良昭 神戸大学名誉教授		
特別報告「2012年8月の豪雨災害の教訓とハザードマップ作りについて」		.....
梅原 孝 氏 (宇治市志津川地区まちづくり協議会)		
質疑		
正午	【昼食休憩】	
13:00	第3講義「豪雨災害と避難・生活再建 —自治体の役割—」	.....
講師 塩崎賢明 神戸大学名誉教授		
【休憩】		
特別報告「補助金等の申請におけるポイントと問題点」		.....
河辺尊文 氏 (広島民主商工会)		
質疑		
16:00	閉会	

## 1日目 第1講義

# 豪雨災害と 自治体の防災・減災対策



むろさき よしてる

講師：室崎 益輝

兵庫県立大学大学院 教授

### 【プロフィール】

専門は、都市防災、都市減災。

兵庫県立大大学院減災復興政策研究科長  
兼防災教育研究センター長、神戸大学名誉  
教授。

兵庫県尼崎市生まれ。京都大学工学部卒、  
工学博士。神戸大工学部教授、総務省消防  
庁消防大学校消防研究センター所長などを  
歴任。

### 【主な著書】

『災害対応ハンドブック』(監修、法律文化社、2016年)

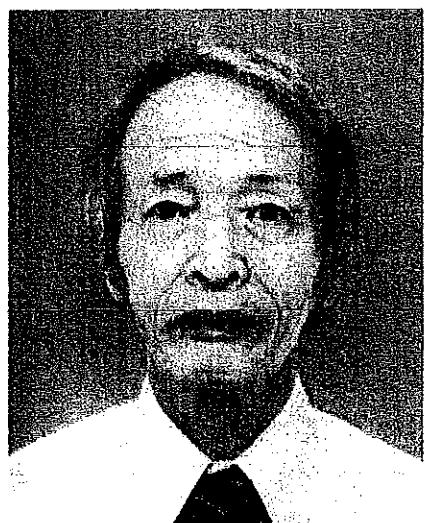
『災害に立ち向かう人づくり－減災社会構築と被災地復興の礎－』(編、ミネルバ書房、  
2018年)

『豪雨災害と自治体－防災・減災を考える』(共著、自治体研究社、2019年)

他多数

## 2日目 第2講義

# 土石流など土砂災害や河川氾濫、 ダム問題のメカニズムと 自治体の役割



たいのしよう よしあき

講師：田結庄 良昭

神戸大学名誉教授

### 【プロフィール】

専門は、災害地質学、環境地質学、岩石学。

神戸大学名誉教授、兵庫県自治体問題研究所理事。

1943年京都市生まれ。

1970年大阪市立大学大学院博士課程中退、  
神戸大学に就職、住民の立場から災害調査  
に取り組む

### 【主な著書】

『豪雨災害と自治体 ——防災・減災を考える』(共著、自治体研究社、2019年)

『南海トラフ地震・大規模災害に備える——熊本地震、兵庫県南部地震、豪雨災害から学ぶ』(自治体研究社、2016年)

『現代の災害と防災——その実態と変化を見据えて』(共著、本の泉社、2016年)

『大震災20年と復興災害』(共著、クリエイツかもがわ、2015年)

『東日本大震災 復興の正義と倫理 検証と提言50』(共著、クリエイツかもがわ2012年)

『東日本大震災復興への道——神戸からの提言』(共著、クリエイツかもがわ、2011年)

『新版 地学事典』(編著、平凡社、1996年)

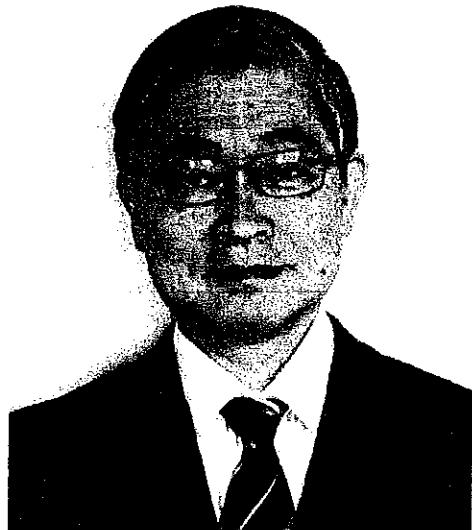
他多数

## 2日目 第3講義

# 豪雨災害と避難・生活再建 —自治体の役割—

しおさき よしみつ

講師：塩崎 賢明 神戸大学名誉教授



### 【プロフィール】

1947年川崎市生れ、和歌山県、大阪府で成長、茨木高校、京都大学卒。神戸大学助手、助教授、教授を経て立命館大学教授。その間、オックスフォード大学、バーミンガム大学で客員研究員。阪神・淡路大震災を契機に復興まちづくり、住宅復興研究に取り組み、国内の震災、台湾、トルコ、インドネシア、中国の震災復興調査に関わる。住宅復興研究で2007年度日本建築学会賞(論文賞)受賞。

所属学会：建築学会、災害復興学会。日本住宅會議理事長、NPO西山卯三記念すまい・まちづくり文庫理事、兵庫県震災復興研究センター代表理事。目下、東日本大震災の復興支援に最大の関心を抱いている。

### 【主な著書】

- 『豪雨災害と自治体——防災・減災を考える』(共著、自治体研究社、2019年)
- 『東日本大震災 復興の検証』(共著、合同出版、2016年)
- 『復興(災害)』(岩波書店、2014年)
- 『大震災20年と復興災害』(共著、クリエイツかもがわ、2015年)
- 『住宅復興とコミュニティ』(日本経済評論社、2009年)
- 『住宅政策の再生』(編著、日本経済評論社、2006年)

# 緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と 自治体の役割

2017年の九州北部豪雨災害、18年の西日本豪雨災害、そして19年の台風15号、19号、21号などによって大小の河川が氾濫し、土石流等が起こり、全国各地に大きな被害をもたらしました。しかも台風・豪雨災害は年々拡大しており、これまでの常識が通用しなくなっています。

住民のみなさんのいのちと生活を守るために、自治体の防災行政を根本的に見直し・強化することが緊急に求められているのではないかでしょうか。自治体としていま何が必要なのかを考えます。

**2020年2月5日水・6日木**

会場: 神戸ポートオアシス 5階会議室

〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2 電話078-333-2822



台風19号による河川氾濫と崩壊した道路。  
19年10月13日 東京都日の出町(朝日新聞社/時事通信フォト)

1

日 三 第1講義 13:00~17:00 (休憩・質疑含む)

## 豪雨災害と自治体の防災・減災対策



室崎 益輝 兵庫県立大学大学院教授

気象温暖化を受けて台風や豪雨の破壊力が大きくなっています。その災害の激甚化に備えるためには、そのリスクに応じた対策の強化や改善が求められます。ところが、自治体の取り組みや態勢は、そのリスクに見合ったものになっていません。むしろ、人員削減などで弱くなっています。その問題点をいかにすれば改善できるかを、明らかにします。

2

日 三 第2講義 9:30~12:00 (休憩・質疑含む)

## 土石流など土砂災害や河川氾濫、 ダム問題のメカニズムと自治体の役割



田結庄 良昭 神戸大学名誉教授

豪雨により前面に巨石を伴い流れる土石流や浸透水の斜面途中からの噴出で崖崩れが生じます。河川堤防は土盛りのため、越水すると落下する水の力で堤防が浸食され崩れます。本流と支流合流点ではバックウォーター現象が生じるほか逆流による内水氾濫などが生じます。西日本豪雨や台風19号による災害など具体例を示すとともに、こうしたメカニズムとハザードマップ作成の仕組み、自治体対応について述べます。ダム放流の問題点についても触れます。

第3講義 13:00~16:00 (休憩・質疑含む)

## 豪雨災害と避難・生活再建 —自治体の役割—



塩崎 賢明 神戸大学名誉教授

豪雨災害が各地で相次いでいます。地球温暖化がいっそう進む中でこのような状況は今後さらに悪化すると考えるべきでしょう。巨大地震・津波とは異なった形で、被害は広範囲に及びなかなか立ち直れない状態が続いています。現状ではこのような被害から命を守り、速やかに生活を再建するための備えが整っているとはいません。その中で自治体は地域住民を守るために何をなすべきか考えます。

# 緊急企画 議員研修会! 台風・豪雨災害と自治体の役割

2020年 2月5日水・6日木 神戸ポートオアシス(5階会議室)

## 参加申し込み

下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

●定員 100名(2日間通し参加のみ) \*ご送金いただいた順に受付完了とさせていただきます。

●受講料 都道府県・市区議会議員:30,500円／同会員:28,500円

町村議会議員・議会事務局:20,500円／同会員:18,500円

一般:18,500円／同会員:15,500円

※「会員」は自治体問題研究所の個人会員

\*キャンセル料=1月28日以降は

10,000円を申し受けます。

●ご宿泊 お泊まりにつきましては、恐れ入りますがご自身でご手配ください。

●2日目の昼食について 1,000円(税込、お茶付)。近くにあまりレストランがないため、会場1階レストランは混み合います。  
当方にお申込みいただくか、各自でご持参ください。

### 受講のお申し込みの流れ

①下記の参加申込書に、必要事項をご記入ください。複数名でお申し込みの場合は、お手数でもコピーの上、別々にご記入ください。

②参加申込書を、FAXまたは郵便でお送りください。下記ホームページからもお申し込みいただけます。また、必要事項を電子メールにご記入いただいたお申し込みも承ります。(その際、「豪雨災害」研修会への申し込みであることを明記して下さい)

申込先 (株)自治体研究社・「豪雨災害」議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941 E-mail: info@jichiken.jp

ホームページ: <http://www.jichiken.jp/>

③折り返し、1週間以内に「申込確認書(お振り込みのご案内)」をFAXまたはEメールでお送りします。

「申込確認書(お振り込みのご案内)」を受け取られた後、参加費を下記の銀行口座にお振り込みください。

お振り込みの確認をもちまして正式な受付となります。恐れ入りますが振込手数料はお申し込み者様にてご負担ください。

銀行口座 みずほ銀行 鮎町支店(支店番号021) 普通預金 口座番号 1194413

名義 株式会社自治体研究社

\*ご送金の際は、「申込確認書(お振り込みのご案内)」でお伝えします「受付番号」をお名前の前にご入力ください。

(例 個人の場合:A123ジチタイタロウ 議員団等複数人まとめての場合:A123.124〇〇〇ギンダン)

④お振り込みを確認し、入金確認書をFAXまたはEメールでお送りします。研修会の約1週間前までに領収証、参加票を郵送でお送りします。

⑤参加申込書を提出後にキャンセルをされる場合、お振り込みの前後にかかわらず、FAXまたはEメールにてキャンセルの旨をご連絡ください。

### 「台風・豪雨災害と自治体の役割」議員研修会 参加申込書 自治体研究社 (FAX 03-3235-5933)

フリガナ	議員 · 議会事務局 · 一般
氏名	<input type="checkbox"/> 個人会員である <input type="checkbox"/> 個人会員ではない
領収証の宛名	受講料 円
領収証の送付先 〒	お弁当(1,000円) 要 · 不要
*議会事務局などへお送りする場合は、〇〇議会事務局気付などとお書きください。	
電話	FAX
自治体名	都道府県 市区町村 ( )期目
今回の研修会で特に聞きたい点(簡潔にお書きください)	

### 会場へのアクセス

## 神戸ポートオアシス5階会議室

〒650-0041 神戸市中央区新港町5-2  
TEL 078-333-2822

### 公共交通機関をご利用の場合

JR「三ノ宮駅」から徒歩18分(1200m)

また同駅から「ポートライナー」で1駅目「貿易センター」下車、徒歩10分。

「貿易センター」駅下車後、南(港方向)に進み、「浜辺通四丁目交差点」を右折。高速道路下、「みなとのもり公園」脇を進み、「税関前交差点」を左折。KITO(デザインクリエイティブセンター)前を通り過ぎ、「第三突提交差点」の角です。

